

《論 説》

新自由主義と愛国心教育

——安倍政権の教育改革を中心に——

竹 島 博 之

目次

- 一 はじめに
- 二 これまでの理解と疑問
- 三 教育改革と少年犯罪
- 四 新自由主義と新保守主義
- 五 これからの愛国心教育

一 はじめに

現在、グローバル化や多文化化が進展する中で、新自由主義的な政策を支持する者たちが、同時に愛国心の涵養も要求する場合が見られる。これは、一見したところ矛盾しているように思われる。個人の自由に重きをおくはずの新自由主義者たちが、なぜ思想・信条の国家的な押しつけとも受け取れる公教育による愛国心の育成を主張する

のだろうか。新自由主義は、「新保守主義」と結合しがちだと言われる。だが、この二つが結びつく必然性はどこにあるのだろうか。むしろ論理的には、両者は対立や相克といった反発し合う側面が強いように思われる。

本稿では、まず新自由主義と新保守主義の関係性を検討しよう。その上で、近年安倍政権において教育基本法が改正されたが、その背景にある日本固有のコンテクストについて論じたい。最後に、特に新自由主義に基づく愛国心教育に焦点を当てながら、今後のわが国における愛国心教育の改善の方向性について触れることにしよう。

二 これまでの理解と疑問

新自由主義と新保守主義は、そのルーツにおいても主義・主張においても、もともと異なる思想・信条である。ところが、レーガンやサッチャーによる改革、そしてグローバル化が進展する二〇〇〇年以降の日本でも、この二つは密接に結びつきながら国家の様々な政策に反映されるようになった。

(一) 従来理解

新自由主義と新保守主義の関係については、従来しばしば次のような説明がなされてきた。新自由主義は、国家による市民社会への介入を最小限に抑制し、あらゆるものごとをできる限り市場における自由競争に委ねようとする。市場原理に従って各個人が「自己責任」に基づいて自分の利益を追求すれば、必然的に「勝ち組」と「負け組」が生み出される。その結果、国民の間に格差が拡大し、貧困、共同体の衰退、地方の疲弊といった諸問題が生じる。これを受けて新保守主義は、社会的亀裂を克服し、「秩序」を回復して、国家の安定を確保するために「道

徳」を復活させようとする。つまり新保守主義は、新自由主義が生み出す様々な社会的な弊害を事後的に是正しようとするものであり、したがって両者は相互補完的であるとされる。その中で、社会の軌轢を修復する一つの有力な手段として、愛国心教育が持ち出されるといふわけだ。

新自由主義は、社会に亀裂をもたらしておきながら、その亀裂を新保守主義によって修復し、社会統合を回復しようとしている。一見もつとも聞こえるこうした語り口は、新自由主義や新保守主義に批判的な立場に広く見られる議論である（例えば、田中・世取山編二〇〇七、四一五頁、佐貫二〇〇六、一二六頁、渡辺二〇〇七、九二―九三頁など）。このような議論を展開する際に彼らが参照しているのは、多くの場合、D・ハーヴェイの新自由主義論である（ハーヴェイ二〇〇七、一一五―一二二頁）。この種の言説は、新自由主義と愛国心教育とのつながりを説明する上で、どこまで妥当するものなのであろうか。

（二）一つの疑問

直ちに一つの疑問が思い浮かぶ。サッチャーやレーガン、中曽根康弘や安倍晋三といった新保守主義者は、自らの政治的な立場を新自由主義からスタートさせ、社会にはころびが見えてきたので、のちに新保守主義の考えを取り入れて愛国心や道德の涵養を主張するようになったのだろうか。実際の順序は逆である。ここでは安倍晋三を例に挙げよう。

渡辺治の『安倍政権論』によれば、安倍晋三は「最初からタカ派の政治家としてスタートした^①」。そして総理大臣になるまでの一三年間の政治活動を見れば、安倍の「経歴のほとんどがタカ派としての活動に集中している」ことが分かる。例えば、彼の政治家としての原点となる活動は、一九九七年二月に中川昭一らと結成した「日本の前

途と歴史教育を考える若手議員の会」である。この会には、中学校社会科の教科書に「従軍慰安婦」に関する記述が掲載されたことに不満と危機感をつのらせた議員たちが集まり、従軍慰安婦の記述を教科書から削除することを目的としていた（渡辺 二〇〇七、一九八―二〇二頁）。このように安倍晋三は、新自由主義の欠点を是正するために、便宜的に新保守主義の立場を取り入れたわけではない。市場原理ではなく保守こそが、彼のスタート地点なのである。⁽²⁾

以上の点を踏まえるならば、新自由主義と新保守主義との結びつきを考える際には、これまでなされてきた問題設定の仕方を転換させる必要がある。すなわち、「個人の自由を重んじる新自由主義者がなぜ国家による道徳や愛国心の押しつけに賛同できるのか」ではなく、逆に「新保守主義者がなぜ新自由主義的な市場原理主義を容認し受容しえたのか」という形で問いを立てなければならないだろう。⁽³⁾

（三）アメリカとイギリス

そのような構図のもとで、新自由主義と新保守主義との結びつきを探れば、各国によってこの二つの関係性がそれぞれ異なることが明らかになる。例えば、一九八〇年代に登場したロナルド・レーガンは、アメリカの保守政党である共和党出身の大統領である。レーガンの方針は、自由市場の中で自己責任において競争し、それによって個人の能力を最大限に発揮することで、社会のあらゆる部門で活力を引き出すというものであった。この新自由主義政策の根幹にあるのは、「アメリカの建国精神のまさに中核にある自立と自助」にほかならず、アメリカにとって「保守」とはこの「建国の精神に立ち戻ること」なのである（佐伯 二〇〇八、六四―六五頁）。保守派のレーガンが新自由主義的な政策を採りえたのは、アメリカの伝統の中に「自助と自立」という新自由主義を支える理念が含

まれていたからである。

またイギリスの場合も、同様の構図が見られる。保守党出身のサッチャー首相は、新自由主義的な政策を採用した代表的な政治家である。⁽⁴⁾ サッチャーはみずからの新自由主義的改革を推し進める際に、「ヴィクトリア時代を模範とした強い自主独立精神に満ちた個人を称揚し」た（佐伯二〇〇八、六六頁）。さらに国家を社会サービス事業から撤退させ、国有企業の民営化を推し進める際には、こうした政策が、これまで福祉の名の下に国家が独占してきた資本を市民の手に正當に配分するものだとし、それを「財産所有民主主義」という伝統的な觀念によつて基礎づけていた。それは過去との断絶を強調するよりも、「むしろ過去の栄光ある保守政治との連続性を想起させるもの」だったのである（豊永一九九八、一二二頁）。

このように英米においては、保守が新自由主義政策を採りうる文化的・思想的な素地があったと言える。それゆえに、保守と市場原理主義とが大きな齟齬をきたすことなく結びつきえたのである。

（四）日本の場合

ところが日本の場合、自助や自立、個人の財産権といった英米流の觀念が、自国の文化的・思想的伝統に必ずしも根ざしてきたわけではない。むしろこれまでの日本の保守は、西洋由来の行きすぎた個人の自由こそが、日本固有の文化的伝統を破壊してきたと見なす傾向がある。そのため日本においては、道徳や秩序の回復という保守的觀念と個人の自由や自己責任を強調する新自由主義との間で、論理の整合性が英米以上に問題とならざるをえない。

戦後民主主義を批判し、「戦後レジームからの脱却」を唱えた安倍晋三は、「自由」とともに「規律」を重んじることを政権構想で掲げており、また著書『美しい国へ』では、現代の若者のモラルを回復するためにボランティア

活動の義務づけを主張している（安倍二〇〇六、二二二―二二三頁）。ボランテニアを「強制」して、若者にモラルを身につけさせるという発想に象徴的に現れているように、安倍の場合、「自由」と「秩序」が必ずしも整合的に結びつけられておらず、互いに軋轢や相克をもたらしていることが垣間見えるだろう。

安倍政権の目玉であった教育改革に着目すれば、「新自由主義」と「新保守主義」との関係がいかにも矛盾をはらんだものかが露呈することになる。安倍政権による教育改革の柱は二つあり、一つは子どもたちの「学力の向上」、もう一つは「モラルの回復」である。前者を実現する政策としては、教育バウチャー制度や学校評価制度の導入、教員免許更新制の実施と不適格教員の排除、授業時間増や教科書の改善をはじめとするゆとり教育の見直し、習熟度別指導、全国一斉学力テストの実施などが挙げられる。基本的にこれらの政策は、子どもや親に学校選択の余地を与え、教師や学校の間に市場原理や自由競争を持ち込む新自由主義的な改革の手法であると言える。

他方で後者のための政策としては、愛国心教育の推進、ボランテニアの義務化、問題生徒の出席停止措置、家庭や地域の実力力の再生、行き過ぎたジェンダーフリー教育の否定などである。これらの政策は、国を愛する心、公共心、道徳、家族の役割といった伝統的な観念を重視することによって秩序を回復しようと目論む点で、新保守主義的な改革の手法であると言える。

前者と後者、新自由主義的手法と新保守主義的手法との間で齟齬をきたすのは、例えば教育バウチャー制度の導入においてである。教育バウチャーとは、用途を学費などの教育目的に限定したクーポン券を子どもや親に配布し、校区の縛りを取り払って、私立学校を含めて子どもたちに自由に学校を選択させるといふ制度である。そうすると、子どもを多く集めることに成功した学校は、子どもの数に比例して多くの資金を獲得することになる。このような仕組みを作れば、子どもをできるだけ多く集めるために、各学校や教員は努力し競い合い、切磋琢磨するこ

とになるだろう。そうなれば結果として、小中学校の教育の質が高まるというわけである。

このような自由競争原理に基づく新自由主義的な学校選択制を導入すれば、隣に住む同年の子どもが別々の学校に通ったり、自分の居住する地域から遠く離れた学校に通学したりする子どもが数多く出てくるだろう。ところがそれは、学校が地域と協力しながら子どもを育てるという、もう一方の新保守主義的な教育政策を実現困難なものにするのは明らかである。「学校統廃合や学区制の解体、さらに学校「選択の自由」は、地域と学校とのつながりを破壊することを加速化する」（渡辺 二〇〇七、二二六頁）。このように新自由主義的手法を用いた教育改革は、保守派が構想する家庭や地域の再建にまったくつながらない。それどころか逆に、地域の教育力を崩壊させかねないものである。⁽⁵⁾

三 教育改革と少年犯罪

二〇〇六年九月に政権が成立後、安倍内閣が最初に行った大きな改革は、教育基本法の改正である。安倍政権はこの時期に、なぜ教育改革に着手したのであろうか。

教育改革、特に社会科の教科書問題についてこれまでの歴史を振り返ると、一つの興味深い事実が浮かび上がる。教科書問題といえ、直ちに思い浮かぶのは、一九九〇年代半ばに起こった「新しい歴史教科書問題」かもしれない。ところが一九八〇年代初頭にも、実は、社会科の教科書が大きな政治争点になったことがある。⁽⁶⁾

(一) 八〇年代の社会科教科書問題

一九八〇年六月、衆参同日選挙で自民党が圧勝した。その結果、保守回帰の流れの中で、三塚博を中心に自民党タカ派による社会科教科書批判キャンペーンが行われる。その際に最も問題になったのは、学習指導要領には愛国心を指導すると定められているのに、教科書にその記載がないことであつた。これを受けて当時の文部省は、愛国心教育について、より踏み込んだ発言をするようになる。

しかしながら、一九八二年六月の高校教科書検定に際して、文部省が日本のアジア諸国への「侵略」を「進出」に書き換えさせた、という報道が朝日新聞などによってなされた（実は誤報だったことが後に明らかになる）。この報道を受けて、中国と韓国が厳しい批判を行い、日本政府に正式に抗議するという事態にまで発展する。八二年は日中国交正常化一〇周年記念にあたり、そのため当時の鈴木首相は、自民党の強硬な反対論を押し切つて、教科書の近現代史の記述は近隣諸国への配慮をするとの規定を教科書検定の基準に加え、事態の収拾を図つた。こうして一九八〇年代の社会科教科書批判は、結局のところ大きな挫折に終わったのである（大嶽一九九六、一五二―一五三頁）。

ここで注目すべきは、自民党の保守派がこの時期に社会科の教科書批判をし、愛国心教育の欠如を問題視するに至つた背景である。実は当時、教育問題の主たる争点となつていたのは、校内暴力、青少年の非行、学校でのいじめであつた。一九八〇年頃に「自民党内部で、教育問題の主たる争点となつていたのは、（当時マスコミでも大きく取り上げられていた）校内暴力、青少年非行の問題であつたことを忘れてはならない。一九八四年における臨教審の設置も、いじめや校内暴力を直接のきっかけとしている」（大嶽一九九六、一六二頁）。自民党の保守派はこれらの問題の原因を、高度経済成長の中で伝統的な日本の家庭と地域が崩壊しつつあることに見出す。そこには「伝統

的社会秩序が「物質万能」という「近代化」によって脅かされることへの保守主義者の側の憂慮」があった。そして、「この種の問題への関心の高まりを背景として、愛国心問題も浮上しているのである」(大嶽、同上)。

ここには、その後も繰り返されることになる日本政治に固有の連鎖現象が見受けられる。すなわち、少年犯罪が多発すると、教育への問題関心が高まり、教育改革の必要性が唱えられる。その結果、教育改革の一環として社会科の教科書を改善し、もっと愛国心を育成せよという要求が保守派の中から現れる、という一連の流れである。

一九九〇年代半ばに起こったいわゆる「新しい歴史教科書問題」の際にも、同様の社会状況が背景として見られた。この頃は九六年に起きた酒鬼薔薇事件をはじめ、凶悪な少年犯罪が日本社会で深刻に受け止められた時期である。少年犯罪への社会的関心の高まりと保守派による社会科教科書の修正要求が同時期に起こり、愛国心の育成が求められている。大嶽が指摘しているように、従来から日本の保守派は、社会生活上の問題を国家の問題に直接に結びつけて理解する傾向がある。⁽⁷⁾一見したところ無関係に思われる「少年犯罪への関心」と「愛国心の要請」が同時並行的に現れるのは、保守派に固有のこうした傾向と無関係ではないだろう。

(二) 教育改革の社会的背景

このような視点から安倍内閣の教育改革を見た場合、ここでも上記と同じ構図で、少年犯罪への社会的注目と愛国心教育の要求が同時に浮上しているのである。一九九〇年代後半から二〇〇〇年代初めにかけては、例えば「佐賀バスジャック事件」が発生したり、「人を殺してみたかった」という理由で高校生が老女を殺害した体験殺人事件が起きたりしている。その他にもこの時期には、不登校、引きこもり、学級崩壊、援助交際、いじめといった青少年をめぐる問題が多発している。⁽⁸⁾これらの青少年たちによる社会生活上の問題が、国家の統治行為、すなわち

公教育に結びつけて理解されたことは想像に難くない。⁽⁹⁾ 実際、安倍の所信表明演説には、少年犯罪と教育改革の結びつきを念頭においた文言が複数出てくる。⁽¹⁰⁾

それに加え、ゆとり教育による学力低下も、教育改革に拍車をかけた大きな要因であった。経済協力開発機構（OECD）が三年ごとに実施している国際学習到達度調査（PISA）によれば、日本は、数学と科学部門の応用力、読解力などの三部門で、二〇〇三年度も二〇〇六年度の調査でも、その順位を下げた。具体的には、科学的応用力では二位（〇〇年）↓二位（〇三年）↓六位（〇六年）、数学的応用力では一位（〇〇年）↓六位（〇三年）↓一位（〇六年）と急落し、あらゆる勉学の基礎となる読解力も八位（〇〇年）↓一位（〇三年）↓一位（〇六年）と低い水準にとどまっている。こうした学力の国際順位下落の原因は、二〇〇二年から施行されたゆとり教育にあるとされた。⁽¹¹⁾ その結果、危機感をつのらせた親たちは、公立学校のゆとり教育を避け、私立学校への「お受験」に殺到するという事態がもたらされた。このため、親の経済力が子どもの学力や将来を大きく左右することが懸念されるようになる。

したがって、安倍内閣が発足後直ちに教育改革に着手したのには、それなりの理由があったのである。安倍政権の「教育再生は……いまの教育と子どもたちの危機をなんとかしたいという、国民の要請を受けている側面も否定できない」（渡辺二〇〇七、一〇八頁）。そしてその際には、すでに論じたように、学力低下に対しては学校バウチャー制度などの新自由主義的な改革手法が唱えられ、少年犯罪に対しては道徳や愛国心を涵養する新保守主義的な改革手法が用いられた。⁽¹²⁾ 安倍政権の教育改革は、まったく別のルーツを持った二つの教育問題に対処する中で、新自由主義と新保守主義が論理的な整合性を持たぬまま、一つの政策パッケージに詰め込まれることになった。そのため、そこには有機的な結びつきを見出すことができないばかりか、内部に矛盾さえ抱え込むことになったので

ある。

四 新自由主義と新保守主義

教育改革に着目する限り、新自由主義と新保守主義が大きな矛盾や相克をきたしていると判断せざるをえない。しかしながら安倍の中では、必ずしもこの二つがまったく結びつかぬまま併存し、それが放置されているわけではない。では、英米のような自主独立の伝統が必ずしも強固には存在しない中で、この二つはどのように結びつくものなのだろうか。日本に固有の文脈に着目しながら、両者の結びつきについて考えてみたい。

(一) 新自由主義

そもそも新自由主義とは何か。ロック流の自由主義が抗争していた敵は「旧体制」であったが、新自由主義の闘う敵はもはやアンシャン・レジームではない。古典的な自由主義は、絶対王政による個人の自由や権利の侵害と闘う中で形成されたのに対し、新自由主義は、二〇世紀に出現した大きな政府や福祉国家を批判する中から形作られた。つまり新自由主義の敵は、福祉国家が進展する中で体制化したリベリズム（さらにはそれを拡張した社会民主主義）なのである。対抗軸は、「絶対主義」対「自由主義」から「リベリズム」対「新自由主義」へ、自由主義内部の対立に変化した。

このため新自由主義の唱える政策は、リベリズムや社会民主主義に対する批判や対抗という形を取る。具体的には、福祉国家が実現してきた手厚い福祉サービス、国内市場の保護、公共事業の積極的実施、労働者の保護、要

するに高福祉・高負担による富の再分配を批判する。それに対して、新自由主義は小さな政府を唱え、規制緩和と公的部門の民営化、福祉や公共サービスの縮小、市場における自由競争の促進、公共事業の削減、労働者保護の廃止など、要するに低福祉・低負担による自己責任の原則を対置する。すなわち、個人の自由を実現するには、自由を実現するための最低限の条件まで保障する必要があると考えるリベリズムや、それに基づく福祉国家こそが、新自由主義が念頭におく克服対象なのである。

（二）新保守主義

新保守主義が新自由主義と密接に結びつくのは、まさにこの反リベリズム、反福祉国家という点においてである。

まず第一に、一九九〇年代以降のグローバル化の進展によって、国家は「国際経済におけるヘゲモニー獲得競争に深く巻き込まれ」ることになった（ウォリン二〇〇六、一二三頁）。国際競争を勝ち抜くために、国家は、企業活動の妨げとなる規制はできるだけ撤廃し、民営化による市場の自由競争を促し、これまでの手厚い労働者保護を廃止するなど、多国籍企業のグローバルな活動を支援する。

リベラルな福祉国家を批判し、市場の競争原理を徹底する点で、新保守主義と新自由主義はほぼ重なり合うものとなる。だが新保守主義の場合、こうした手法の背後にナショナルな企図が控えていることを見過ごすべきではないだろう。新保守主義は、「小さな政府」を目指すからと言って、必ずしも権力を一方的に縮小・削減し、国家を弱体化させようとしているわけではない。むしろ逆に、新保守主義が目指すのは強い国家である。確かに新保守主義の構想する国家は、指導的な中枢による一元的な支配構造にはもはやとらわれないという点で「中心を失っては

いる」。だが、グローバルに浸透する経済セクターを含めたシステム全体としては権力の増大を目指す点で「集権的」である。したがって新保守主義は、まさに「脱中心的集権化」として特徴づけるのが適切な政治経済体制なのである(川崎二〇一〇、一八頁)。

企業のリストラチャリングと同様、一方で不採算・非効率部門をそぎ落とし、他方で発展の見込めるセクター——世界市場での多国籍企業の活動——に資源を集中させることにより、トータルではより大きな経済発展を目指す。この意味で新保守主義は、依然として大国主義的でありナシヨナリスティックなのである。

第二に、新保守主義のこうしたナシヨナルな方向性は、家族やコミュニティといった文化的な伝統を重んじるのみならず、軍事力の強化という形でも現れる。安倍晋三の場合、日本の軍事大国化という保守派の目標が、グローバル化への適応と強く結びつけられている点にその「新しさ」がある。安倍の際立った特徴は、明文改憲論者として自民党総裁選を戦ったことである。その際に「安倍は、大企業の活躍できるグローバル化した市場秩序の維持のために、日本がアメリカと組んで世界の警察官になることも肯定した。……さらに安倍は、より踏み込んで、アメリカの切望する日米の共同作戦体制の構築の必要性にまで言及した」(渡辺二〇〇七、四六頁)。

日本企業による国際的な経済活動の安全確保を口実に、日本の軍事力の強化をはかろうとすること。グローバルな国際競争への対応の背後に軍備拡張の企図を組み込ませる点で、安倍の立場は、単なる新自由主義を踏み越えており、大国への志向を有する新保守主義なのである。

第三に、安倍の新保守主義は、反北朝鮮や反中国、そして反韓国を前面に出した排他的ナシヨナリズムを色濃く含んでいる(渡辺二〇〇七、二二頁)。日本の伝統的なナシヨナリズムは、必ずしもアジアを排斥するものではなかった。むしろ、「常に反欧米、反植民地を掲げ、アジアの解放、大東亜共栄圏を掲げて植民地支配と戦争を正当

化しようとしてきた」(同上、二二〇頁)。これに対して安倍は、北朝鮮による拉致問題、従軍慰安婦や南京大虐殺の記述をめぐる歴史教科書問題に携わる中で、東アジア諸国に対して敵対的・攻撃的な態度を見せていた(渡辺二〇〇七、二〇一―二〇五頁、安倍二〇〇六、四六―五五頁)。この点も、従来の保守とは異なる新保守主義の「新しさ」と言えるだろう。

(三) 二つの結節点

ここまでの議論をまとめよう。新自由主義と新保守主義は、グローバル化への適応など歩調を一つにすることもあるが、両者は必ずしも同じものではない。新保守主義ではない新自由主義という立場もあり得るのであり、構造改革を進めた小泉純一郎や竹中平蔵の立場はその典型であろう。⁽¹³⁾ またリバタリアンの立場から、新自由主義的な経済政策を支持する場合もありうるだろう。新保守主義の場合、新自由主義的政策を支持する背景にナショナルな意図が控えているところが大きな特徴である。

新自由主義と新保守主義との関係について広く論じられているように、新自由主義が市場原理の徹底によって社会的亀裂をもたらし、それを事後的に是正するために、愛国心教育など国民統合を進める新保守主義が求められ、両者が結合したのではない。こうした理解は、新自由主義や構造改革を目的、新保守主義や愛国心の涵養を単なる手段と位置づけている。だが安倍の真意は逆であり、新保守主義的理念の実現こそが目的なのである。

新自由主義と新保守主義にはもともと重なり合う部分があり、その結節点は反福祉国家、反リベリズムである。したがって福祉国家を攻撃する限りにおいて、両者は強い親和性を持つ。だが、それ以外の領域にまで新自由主義の論理を持ち込むと、新保守主義とは必ずしも整合せず、ときに大きな齟齬や対立さえもたらす。その典型が

教育の分野だったのである。

五 これからの愛国心教育

以上のような新自由主義と新保守主義の関係性が、第二節で論じた安倍政権の教育改革における内部矛盾の背景にあると思われる。では、この矛盾を解決するにはどうすればよいのか。一つには、新保守主義の立場に立ってあくまでその理念を優先し、それに反しない限りで新自由主義的政策を取り入れるという、優先順位を明確にする方法がありえよう（本稿は必ずしも新保守主義の立場を支持しているわけではない）。

しかし、事はそう単純ではない。グローバル化状況に対応するには、新保守主義的な方針だけでは不十分だからである。例えば教育に限って言うと、二〇〇九年六月一二日付で安倍晋三のホームページ上に記載されている「教育再生」に関する記載は、新自由主義的な側面をそぎ落とし、彼の新保守主義が前面に現れている。いくつか関連する箇所を抜き出してみよう。

「教育再生の目標はすべての子ども達に高い学力と規範意識を身に付ける機会を保障することであり、新しい教育基本法には「公共の精神」「道徳心」「国や郷土を愛する心」「職業教育・環境教育」などが盛り込まれました。」

「また、真の国際人を育成するためにも国旗「日の丸」、国歌「君が代」の教育指導に力を入れる必要があります。教育現場では単に「国歌は君が代です」とだけ教えて合唱もせずに授業を終わらせる無責任な教師がいるのも

事実です。そこで今回の学習指導要領では「君が代を歌えるようにする」と書き改めました。サッカーのワールドカップで勝ったチームのサポーターは声高らかに国歌を唄います。日本も同じように誇らしく「君が代」を合唱しようではありませんか。」

「さらに規範意識や他人を思いやる心を育むために道徳教育を充実させます。生徒児童が感動を覚えるような教材を開発、活用することになります。生命の尊厳、社会への主体的な参画などの重要性についても教えることになっていきます。」

「このほか、平成二四年度からは中学校で男女とも武道が必修となります。体育の授業で剣道、柔道を取り入れることは、武道には日本の伝統文化が息づいているからです。教育現場で頑張っている先生が報われる制度も導入しました。」

公共心や愛国心の育成、「日の丸」と「君が代」の指導の徹底、道徳教育の充実、武道必修化による伝統文化の学習など、新保守主義色が満載である。その一方で、驚くほどグローバル化への対応という視点が欠落している。

ここに挙げられた内容を前面に打ち出した教育によって、グローバルに活躍する人材が育つとは考えにくいだろう。⁽¹⁵⁾新保守主義の限界である。

とはいえ、こうした内容を一切避けてきたこれまでの戦後民主主義的な教育もまた、過去の戦争の反省という理由があるとはいえ、いびつな面があったことは否めない。そして、そうしたある種の偏った教育の構造が、いたず

らに保守派の反発を掻き立て、ことあるごとに社会科の教科書が標的にされるという事態を生み出してきたのである。そこで以下では、焦点を愛国心の育成に絞って、今後の日本でのどのような教育がなされるべきかを考えることにしたい。

(一) 避けるべき教育

まずは、最も避けなければならない愛国心教育の形態について触れておきたい。それは、近隣諸国を敵に見立て、「反中国」、「反韓国」などを旗印にして日本への愛国心を扇動するという形の教育である。中国と韓国は、これまで「反日」を煽る教育によって国民の愛国心を高めるといふ手法を用いてきた。¹⁶ 日本国民の中には、そうした中韓のやり方に強い反発を感じている者も少なくないだろう。

その反作用として、今度は日本において、例えば『嫌韓流』という本がベストセラーになったり、¹⁷ 「ネット右翼」と称される特に若者層のネットユーザたちが、インターネットの掲示板に韓国や中国に対する罵詈雑言を書き込んだりするなどの現象が見られている(高原二〇〇六、八九―九一頁)。

「擬似的な敵」を隣国に設定し、そこから翻って自国の愛国心を高める試みは、東アジア諸国の相互経済交流がこれだけ深く進展している現在において、非現実的な選択肢である。このようなやり方を公教育に持ち込めば、自国への誇というよりも、むしろ他国への蔑視や差別感情を醸成してしまう。現在、こうした愛国心教育を行っては、成長著しいアジア諸国とともに日本が発展する道をいたずらに閉ざしてしまう恐れがあるだろう。

第四節で指摘したように、安倍の新保守主義には排他的ナショナリズムの色彩が見られる。そのため、反中国や反韓国、反北朝鮮を煽り立てることを通じて日本の愛国心の育成を試みるような教育が推し進められることがない

よう、われわれは警戒しなければならない。

(二) アデナウアーモデル

では、どのような教育をすべきなのか。東アジア諸国との関係では、日本のアジア侵略をめぐる歴史認識問題が大きな躰きの石となっている⁽¹⁸⁾。この問題をジェニファー・リンダの議論に依拠しながら、愛国心教育の問題に結びつけて考えてみたい⁽¹⁹⁾。

日本国内の保守派は、日本の過去を断罪し、否定するだけの戦後民主主義的な歴史教育を「自虐史観」⁽²⁰⁾ だとして攻撃する。従来の歴史教育は、保守政治家による反動的な発言を誘発し、日中・日韓関係を悪化させる好まざる結果を繰り返しもたらしてきた。

かといって、日本の過去の軍国主義を賛美したり、首相が靖国神社に参拝したり、南京大虐殺の事実を否定したりすれば、日本は過去を美化していると受け取られて、東アジア諸国との関係を悪化させるだけである。どちらにしても、歴史認識問題をめぐってアジア諸国と良好な関係を築くことはできない。

したがって日本の過去の歴史を教える際には、この左派的な「反省」と保守的な「反動」のどちらにも一方的に偏らないことが重要になってくる。これをリンダは、ドイツのアデナウアー首相の手法に倣って「アデナウアーモデル」と呼ぶ。第二次世界大戦直後、アデナウアーは、一方でナチスによる「過去の侵略行為を認め」つつも、「ナシヨナリストによる反動が生じて、ドイツの民主主義の安定性が揺るがされる」ことを懸念して、ドイツの罪や犯罪行為を過度に強調することを避けた (Lind 2008, p. 108)。つまり「アデナウアーモデルのもとで、西ドイツは過去の暴力を認めたが、同時に戦後の業績も強調したのである」 (Lind 2009)。

このモデルを日本の教育に当てはめるならば、現在の日本は軍国主義を明確に拒否しており、過去の侵略や虐殺の事実を否定したり、賛美したりしないことを教える。だが他方で、日本には経済的繁栄、技術、文化、平和、環境など誇れるものが数多くあることも教え、自国への誇りを涵養する。⁽²¹⁾このように自国の失敗や恥と向き合いつつ、同時に自国の優れた面も学ぶことで、自虐史観でも反動的でもないバランスの取れた歴史教育が可能になるのではないか。⁽²²⁾

左派・革新派の人々は、公教育による愛国心の育成を批判し、愛国心教育をしないことや愛国心教育に蓋することに重きをおいてきた。他方で保守派は、自国への誇りを強調するあまり、アジア諸国の反発を生み出す居直った発言をする場合が見られた。しかしこれからは、そのどちらかに偏るのではなく、まさにアジア諸国とともに発展するためにまっとうな愛国心教育をやる、という逆転の発想に立つ必要があるだろう。自国の恥すべき行為と誇るべき偉業のどちらからも逃げずに、両方に正面から向き合うこと。これこそグローバル化時代に要請される今後の日本の愛国心教育であると思われる。

注

(1) 安倍晋三の政治思想の特徴は、「断固たるタカ派、明文改憲論者、そして利益誘導型政治から遠い政治家」であるという点に求められる(渡辺二〇〇七、二〇〇頁)。

(2) 自分の原点が「保守」であることは、安倍自身がその著書の中で認めている。『「保守主義」、さらにいえば「開かれた保守主義」がわたしの立場である』(安倍二〇〇六、一八頁)。

(3) アメリカのいわゆる「ネオコン」と、一九八〇年代以降にヨーロッパや日本で台頭した「新保守主義」とは、重なる部分があ

りつつも基本的には異なる立場である。ネオコンは、「自由民主主義への進歩」という歴史観にこだわり、そうでない政治体制を悪とし、軍事力を用いても「レジーム・チェンジ」しようとする急進的な進歩論者である。他方で新保守主義は、大きな政府をいまだく福祉国家をしりぞけ、小さな政府と市場原理を重視しつつ、伝統的な道徳心や地域、愛国心の復権を唱え、対外的な国家威信も重んじる立場である（佐藤二〇〇九、三八―三九頁）。

（４） バーク以来のイギリスの保守主義は、コミュニティをはじめとする様々な中間集団の存在を重視し、その国の歴史的・文化的状況に即して漸進的に問題を解決することを求める思想・信条である。そのため、サッチャー政権は保守政権でありながらも、彼女はイギリスにおける典型的な保守政治家とは言えないだろう。

（５） 安倍晋三の著書や政権構想のどこを見ても、この矛盾を縫合するような手立ては語られていない。新自由主義と新保守主義との不整合は放置されたままである。安倍晋三による教育改革の事例は、非西洋圏においてこの二つを結びつけることの難しさを、端的に示しているように思われる。

（６） 詳細は、大嶽一九九六、一四七―一七四頁を参照。

（７） 「自民党のタカ派グループには、嫉のような社会生活上の問題についての保守的価値を、国家の問題に直接に連動させる傾向があった」（大嶽一九九六、一六三頁）。

（８） 安倍内閣成立前に起きていた有名な少年犯罪を見ると、二〇〇〇年四月に愛知県の名古屋市で、中学生の少年グループが同級生から合計五四〇〇万円も恐喝していたという巨額恐喝事件が明らかになる。さらに二〇〇〇年五月には、本文でも触れた佐賀バスジャック事件が起き、同月に今度は愛知県の豊川市で「人を殺してみたかった」という理由で本当に高校生が老女を殺害した事件が起きている。また二〇〇〇年六月には岡山バス殺人事件が起きている。これは、後輩にいじめを受けていた野球部員がバットで後輩たちを次々に殴って重傷を負わせた後、家に帰って母親まで殺害し、その後岡山から東北地方まで自転車で逃走していたことで世間を驚かせた少年犯罪である。

（９） 少女たちの性の乱れや援助交際の要因を学校における過激な性教育やジェンダーフリー教育に見出す安倍晋三の見解も、社会状況と国家の統治行為とを直接に連動して理解する保守派固有の発想の典型と言えよう。二〇〇五年に安倍晋三が座長、山谷えり

子が事務局長を務める「過激な性教育・ジェンダーフリー教育 実態調査プロジェクトチーム」が発足し、そうした教育の実態調査と批判的検証を行っている。

(10) 具体的には「家族の価値観、地域の温かさが失われたことによる痛ましい事件」、「近年、子どものモラルや学ぶ意欲が低下しており」、「家族、地域、国、そして命を大切に作る、豊かな人間性と創造性を備えた規律ある人間の育成に向け、教育再生に直ちに取り組みます」などである。「第一六五回国会における所信表明演説」、安倍晋三のホームページ (<http://www.s-abe.or.jp/analysis0172/>)、もしくは『朝日新聞』(二〇〇六年九月二九日付夕刊)を参照。

(11) というのも、二〇〇六年度のPIISA調査を受ける際、高校一年生だった人々は、ゆとり教育が初めて施行された二〇〇二年に小学校六年生だったからである。

(12) ただし、「自虐史観からの脱却」や「自国への誇りの回復」といった愛国心教育が、引きこもりや学級崩壊、ゆとり教育による学力低下といった問題を解決するのに、どれだけ効果的かはなはだ疑問であると言わざるをえない。

(13) 小泉純一郎の靖国神社参拝へのこだわりをもって、彼を新保守主義者と捉える見解をしばしば見かける。だが、皇室典範を改正しようとした小泉の姿勢から明らかなように、彼を新保守主義者と規定するのは適切ではない。靖国参拝は彼のパーソナルルールから解すべきであり、新保守主義に還元すべきものではない。ただし、自衛隊の扱いに関しては両義的であり、正面装備を削減しながら、有事法制を成立させている。これに関しても、有事法制は二〇〇一年の九・一一テロを受けてアメリカの強い要請のもとで成立したという経緯を踏まえるならば、小泉を新保守主義と規定する根拠として十分な説得力があるとは言えない。

(14) 全文は http://www.s-abe.or.jp/policy/education_policy を参照。

(15) グローバル化に対応するには、多文化共生の作法を学習するシティズンシップ教育を行うことが欠かせないと思われる。シティズンシップ教育に関しては、Kymlicka 2001、Roland-Lévy and Ross 2003 = 二〇〇六、参考文献の拙稿を参照。

(16) これに加えて、韓国による竹島の一方的な占拠と国民による熱烈な支持が日本で広く知られるようになり、また二〇〇五年には中国で大規模な「反日デモ」が起きたりしている。こうした中韓の行動の背景には両国における反日的な愛国心教育があると思われる。

- (17) 山野車輪『マンガ嫌韓流』晋遊舎、二〇〇五年七月。
- (18) 歴史認識をめぐるのは、馬原二〇〇八が参考になる。
- (19) Jennifer Lind 2009を参照。ジェニファー・リンド「歴史問題を解決するためには『アデナウアーモデル』」『GLOBE』（朝日新聞社、二〇〇九年六月二日、第六面）は、この抄訳である。アデナウアーモデルの詳細については、Lind 2008, p.108-124.
- (20) 政府によるアジア諸国への謝罪が、侵略戦争ではないとする保守派の反動的発言を誘発しており、この二つはセットと見なすべきとするのは、加藤典洋（一九九七）『敗戦後論』講談社、四七―四八頁。こうした視点から見れば、愛国心教育を避ければ避けるほど、その反動として保守派から極端な――先に挙げた避けるべき――愛国心教育の要請を誘発することが懸念されると言えるだろう。
- (21) 「ドイツと同様に、日本には誇れるものがたくさんある。天然資源は限られ国土が狭いにもかかわらず、……勤勉な国民が、日本を戦後の荒廃から世界で最も豊かで、最も安定し、技術が発展した創造的な国へと再興させた。……日本は平和で、惜しみなく国際援助を行い、環境保護やエネルギー効率を押し進める先導者である。日本の政治指導者たちが日本人の中に誇りを涵養しないなら、言えることはたくさんある」(Lind 2009)。
- (22) もちろんこうした教育が成り立つためには、政府による歴史認識問題に対する明確な方針の提示と、その実行が前提となる。

【参考文献】

- Kymlicka, Will (2001) "Education for Citizenship", *Politics in the Vernacular: Nationalism, Multiculturalism, and Citizenship*, Oxford University Press
- Lind, Jennifer (2008) *Sorry State: Apologies in International Politics*, Cornell University Press
- Lind, Jennifer (2009) 'A new solution to Japan's history problems', in: http://globe.asahi.com/meetsjapan/090622/01_03.html
- Roland-Lévy, C. and Ross, A. eds. (2003) *Political Learning and Citizenship in Europe*, Trentham Books. (中里亜夫・竹島博之監訳)

(二〇〇六)『欧州統合とシティズンシップ教育——新しい政治学習の試み』明石書店

安倍晋三 (二〇〇六)『美しい国へ』文藝春秋

出原政雄 (二〇〇八)『愛国心——知的伝統の再発見』出原政雄編『歴史・思想からみた現代政治』法律文化社

大嶽秀夫 (一九九六)『教育における保守イデオロギー——社会科・歴史教科書問題をめぐる対立』『戦後日本のイデオロギー対立』

三一書房

川崎修 (二〇一〇)『政治的なもの』の行方』岩波書店

佐伯啓思 (二〇〇八a)『日本の愛国心——序説的考察』NTT出版

佐伯啓思 (二〇〇八b)『自由と民主主義をもうやめる』幻冬舎

佐藤一進 (二〇〇九)『ネオコン』佐伯啓思・柴山桂太編『現代社会論のキーワード——冷戦後世界を読み解く』ナカニシヤ出版

佐貫浩 (二〇〇三)『新自由主義と教育改革——なぜ、教育基本法「改正」なのか』旬報社

佐貫浩 (二〇〇六)『教育基本法「改正」に抗して——教育の自由と公共性』花伝社

シェルドン・S・ウォリン (二〇〇六)『民主主義と福祉国家——「国家理性」と「福祉国家理性」の政治的理論的連環』『アメリカ

憲法の呪縛』千葉眞・斎藤眞・山岡龍一・木部尚志訳、みすず書房

高橋哲哉・大内裕和 (二〇〇六)『教育基本法「改正」を問う——愛国心・格差社会・憲法』白澤社

西原博史 (二〇〇三)『学校が「愛国心」を教えるとき——基本的人権から見た国旗・国歌と教育基本法改正——』日本評論社

高原基彰 (二〇〇六)『不安型ナショナリズムの時代——日韓中のネット世代が憎みあう本当の理由——』洋泉社

竹島博之 (二〇〇五)『政治教育におけるシティズンシップの育成』『教育実践研究』第一三号、福岡教育大学教育学部附属教育実践

総合センター

竹島博之 (二〇〇六)『政治教育——グローバル化時代におけるシティズンシップの育成』シティズンシップ研究会編『シティズン

シップの教育学』晃洋書房

竹島博之（二〇〇八 a）「グローバル化時代のアイデンティティとシティズンシップ教育」『政治研究』第五五号、九州大学政治研究会

竹島博之（二〇〇八 b）「グローバル化する現代世界とシティズンシップ教育」『世界と議会』第五二三号、尾崎行雄記念財団

竹島博之（二〇〇九 a）「多文化社会のシティズンシップ教育——メタ・アイデンティティの政治学に向けて」関口正司編『政治における「型」の研究』風行社

竹島博之（二〇〇九 b）「公教育とナショナリティ——愛国心教育をめぐる議論を題材に——」施光恒・黒宮一太編『ナショナリズムの政治学——規範理論への誘い——』ナカニシヤ出版

田中孝彦・世取山洋介編（二〇〇七）『安倍流「教育改革」で学校はどうなる』大月書店

豊永郁子（一九九八）『サッチャリズムの世紀——作用の政治学へ——』創文社

長谷川一年（二〇〇八）「新自由主義——市場原理主義と国家の変容」出原政雄編『歴史・思想からみた現代政治』法律文化社

原谷直樹（二〇〇九）「新自由主義（ネオリベリズム）」佐伯啓思・柴山桂太編『現代社会論のキーワード——冷戦後世界を読み解く』ナカニシヤ出版

広田照幸（二〇〇五）『愛国心』のゆくえ——教育基本法改正という問題——世織書房

馬原潤二（二〇〇八）「歴史認識——過去の記憶と政治の論理」出原政雄編『歴史・思想からみた現代政治』法律文化社

渡辺治（二〇〇七）『安倍政権論——新自由主義から新保守主義へ』旬報社

※ 本稿は、二〇〇九年七月五日に佐賀大学で開催された第八回日本国際文化学会（全国大会）の共通論題五「新自由主義と「伝統」の再構築」での報告「多文化状況における愛国心教育」の原稿に加筆と修正を加えたものである。質疑応答の際にいただいた御意見や御批判は、本研究の貴重な糧となっている。御参加いただいた皆様に、記してここに感謝の意を表したい。

——たけしま ひろゆき・法学部准教授——